

令和7年度6月補正予算の概要

1. 各会計の補正予算額

(単位：千円)

会 計 名	既 定 額	補 正 額	計	備 考
一 般 会 計	33,429,273	193,697	33,622,970	別紙のとおり
小 田 川 財 産 区 特 別 会 計	3,361		3,361	
大 屋 財 産 区 特 別 会 計	405		405	
樋ヶ沢財産区 特 別 会 計	503		503	
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	5,609,461		5,609,461	
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	793,717		793,717	
介護保険特別会計	6,126,034		6,126,034	
地 方 卸 売 市 場 特 別 会 計	10,586		10,586	
水 道 事 業 会 計	2,483,318		2,483,318	
工業用水道事業会計	98,781		98,781	
下 水 道 事 業 会 計	3,818,557		3,818,557	
合 計	52,373,996	193,697	52,567,693	

2. 一般会計 補正予算(第2号)の主な内容

(単位：千円)

事業名	金額	事業の概要
〈総務費〉 定額減税補足給付金(調整給付)事業 【税務課】	182,416	令和6年度に、納税額が定額減税額に満たない方を対象として給付をしたが、令和6年分確定申告が終わり、定額減税可能額が確定したことから、本来給付すべき額に差額が生じた場合などに不足額を給付する。 ・対象者数 5,500人(見込) ①給付額に不足が生じた方 例)所得が減少した方、扶養親族が増加した方など ②一定の要件のもと支援を受けることができなかった方 例)事業専従者、所得税と住民税が非課税だが、税法上の被扶養者でなく、世帯員に課税者がいる方など ・給付金 165,970千円 ・支給額 ①不足額を1万円単位に切り上げた額 ②4万円 ・事務費 16,446千円 ・財源(国:10/10) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
その他	11,281	(1) 財政調整基金積立金【財政課】 2,034 (2) 共用車両管理費【財政課】 1,685 (3) 農業振興対策事業【農政課】 4,733 (4) その他(システム改修等) 2,829
合 計	193,697	

※補正額の財源内訳(千円)

国庫支出金	183,615
県支出金	3,982
市債	6,100
計	193,697